

国際委員会だより

【第22回】

Message from International committee

実践的海外プロジェクト⑨

～シニア技術者の海外業務への取り組み～

国際委員会

池田 博 | IKEDA Hiroshi

建設コンサルタンツ協会の「海外市場対応能力の支援」の一環として、国際委員会から海外業務を紹介する記事を継続して掲載しています。今回は、長く海外業務を経験しているシニア技術者にプロジェクト運営上の留意点や後進へのアドバイスを伺いました。

インタビュー対象者プロフィール

対象者：飯塚恵治 (IIZUKA Keiji) (49歳)

所属：三井共同建設コンサルタント(株)

専門分野：農業・農村開発

経験年数：国内4年、海外21年

海外業務実施国：モルドバ、ベトナム、エジプト、タジキスタン、ブルンジ、インド、エチオピア、ルワンダ、フィリピン、タイ、マラウイ、東チモール、ドミニカ、ボリビア、エクアドル、ケニア、ペルー、象牙海岸、カンボジア、アラブ首長国連邦等

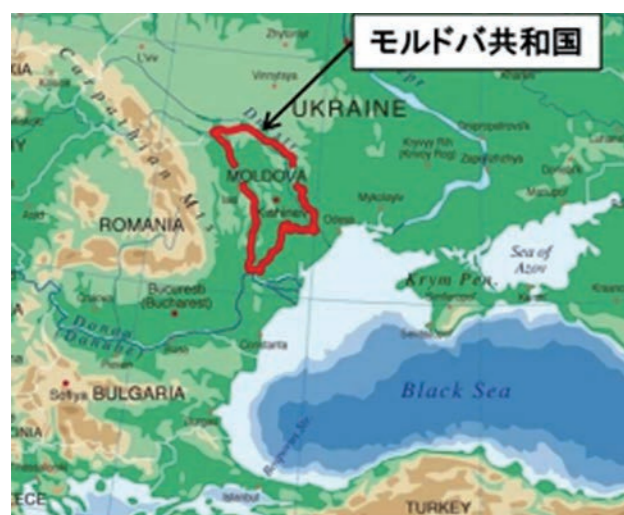


図1 モルドバ共和国位置図

プロジェクト内容

プロジェクト名：モルドバ共和国バイオマス燃料有効活用計画準備調査

発注機関名：独立行政法人 国際協力機構

実施期間：2011年12月～2013年2月

担当業務：業務主任/バイオマス暖房計画

カウンター・パート：農業食品産業省 貧困農民支援(2KR)プロジェクト実施ユニット

インタビュー内容

Q1. ご紹介いただくプロジェクトの概要を教えてください。

A1. モルドバは石油・石炭等の鉱物資源に乏しく、エネルギー源(天然ガス、石炭)のほとんどをロシア、ウクライナ等の周辺国からの輸入に頼る農業国です。旧ソ連時代はエネルギーが連邦政府から供給されていましたが、現在は国際市場価格で燃料を輸入しており、欧州最貧国と言われている同国の国家財政を圧迫しています。農村部では財政難のため厳冬期の暖房のための十分な量の燃料を購入できず、学校や幼稚園等の公共施設を一時閉鎖することもあるため、安定的な暖房供給をいかに確保するかが大きな課題となっています。

本事業は、モルドバの農村部における公共施設(主に小学校や幼稚園等の教育施設)に、農業活動で生じる麦藁、ブドウ等の果樹剪定枝等の残渣を原料とするペレットを燃料とするバイオマスボイラーとペレット製造設備を導入することによ



写真1 農村部の学校校舎の一例

り、エネルギーコストの削減とこれら施設での継続的な暖房施設の運転を図り、もって農村部住民の生活環境改善に寄与することを目的としています。

Q2. 本プロジェクトの課題と提案内容について教えてください。

A2. 業務計画書の作成後、仕様変更があり、バイオマスボイラーの調達先が現地から本邦中小企業に変更となりました。履行期限内に概略設計完了という全体工程は変更されなかったことから、製品メーカー調査を含む情報収集がカギとなりました。急遽国内作業を追加して本邦中小企業ボイラーメーカー情報を収集する一方、同時期に現地では候補対象施設の裨益人口規模や既存暖房施設の現況等を調査し、情報分析と計画策定期間を確保しました。その結果、本邦中小企業製品によるペレット・ボイラー25基とペレット製造設備一式からなる機材計画と概略事業費等を履行期限内に取りまとめることが出来ました。準備調査完了の後、無償資金協力事業による工事が、現在進行中です。

Q3. 本プロジェクトを運営する上で、どのような点に留意しましたか。

A3. 冬期は零下25度近くに気温が下がり、長距離移動の際に凍結した道路での交通事故等も危惧されたため、無理な現地調査を実施しない等、安全面での配慮に特に留意し、事故ゼロで現地調査を完了できました。

Q4. 本プロジェクトは、専門とは異なる分野ですが、特に心がけたことについて教えてください。

A4. カウンターパート機関との良好な意思疎通と良好な関係維持は、本件のみならず常に心がけてい



写真2 バイオマスボイラーが設置される小学校

ます。幸い、本プロジェクトのカウンターパート機関は、これまで適正に2KRプロジェクトを実施しており、日本に対して極めて高い信頼を寄せていたことはプラスとなりました。

Q5. プロジェクトを運営する上で、カウンターパートや調査団員との関係において、通常どのような点に留意されていますか。

A5. 「日本の常識は世界の非常識、世界の常識は日本の非常識」を念頭に、相手の思考の背景にある文化・習慣を理解するよう留意しています。また、何かで迷った場合には、最終受益者である地元住民の利益は何か、に基づいて思考を整理するよう心がけています。

Q6. 今後海外業務に取り組もうとする後進へのアドバイスがあれば、お願いします。

A6. 日本の公共事業も究極には日本国民のために実施している事業であり、海外業務も全く同じです。言語が日本語か、或いは外国語かの違いを最初は大きく感じられるかもしれませんが、そこは習うより慣れろだと思えますので、勇気を持って挑戦して下さい。

まとめ

海外の仕事は、専門性もさることながら、柔軟性やコミュニケーション能力の方が重要となるケースが多々あります。課題に対して現地のカウンターパートと協業することで乗り越え、一つのプロジェクトを成し遂げていく達成感とやりがい、海外事業の醍醐味の一つと言えます。